

第38回 全教協教育研究大会

◇日時 平成 30 年 8 月 25 日(土)
PM 1:00~4:00

◇場所 自由民主会館 8 階大ホール
東京都千代田区永田町 1-11-23 (〒 100-8910)
TEL : 03-3581-6211

◇日程 ●1:00~1:15 開会行事
●1:15~2:00 第1部 基調講演
参議院議員 岡田直樹(憲法改正推進本部部長代理(兼)事務局長)
●2:00~2:10 休 憩
●2:10~4:00 第2部 教育シンポジウム

◇パネリスト 衛藤晟一(内閣総理大臣補佐官)
小林昭広(全日本教職員連盟副委員長)
小林 正(元参議院議員、全国教育問題協議会顧問)
堀口文良(全教協副理事長)

◇コーディネーター 野澤幸弘(全教協理事)

◇主 催 一般社団法人 全国教育問題協議会

	項 目	回答数
1	憲法改正、特に教育の無償化について考える	7
2	どうしたら児童・生徒に正しい教科書を与えられるか	0
3	いじめや校内暴力を絶滅させるにはどうしたらよいか	4
4	家庭教育を充実させるための具体策は何か	3
5	その他のご意見 ①家庭教育の再生をめざす ②日本における反日教育の歴史 ③自治労・日教組など、また前川氏とリベラル左翼 官僚の活動に対する対応 ④学校・家庭での道徳教育のあり方 ⑤日大アメフト部問題への再考	6
6	事務局にお任せします	5
	合計	25

1・教育研究大会のテーマ・内容
についての調査

教研大会のテーマ・内容について役員の方々の意見を集約するため、6月3日~16日にかけてアンケートを実施し、左表のような項目についての要望がありました。

2・文部科学省への要望項目

- ① 青少年健全育成基本法の早期制定
- ② 家庭教育支援法の早期制定
- ③ 英語・中国語などの教育を通して国際意識の高揚
- ④ 人間のマニアル化で差別・選別しない教育を!!
- ⑤ 教師の努力をたたえて教師の日の制定
- ⑥ 文部科学省の幹部だった寺脇・前川氏に対する処分
- ⑦ 道徳教育の教科化を徹底するために地方の教育委員会に積極的な指導を
- ⑧ 教員の違法な行動に対する罰則を!!
- ⑨ いじめや暴力の絶滅のため加害者に対する罰則を
- ⑩ いじめ撲滅を誓う日を全国の学校にPRしてほしい
- ⑪ 文部科学省は日本人にどんな人間像を描いているのか
- ⑫ 学校長に予算・人事など権限を拡大してリーダーとして力を発揮させてほしい
- ⑬ 前川元事務次官などのリベラル左翼官僚の追放

3・国会議員・政党に対する要望

- ① 青少年健全育成基本法の成立
- ② 家庭教育支援法の制定
- ③ 教師の努力にこたえ教育の尊重をはかるため「教師の日」の制定
- ④ 日本の歴史、日本人の誇りを持たせる教育の推進
- ⑤ 日教組・自治労の反日政治活動に対処する政策
- ⑥ 外交防衛を同時に国が責任で教育にとりこんで欲しい
- ⑦ 教員公務員特例法を改正し政治活動に罰則規定を
- ⑧ 教科書法の制定を
- ⑨ 日教組問題、沖縄や北海道の外国の土地買収についてしんげんにとりくんでほしい

一〇〇〇字提言



日本人が大切に
育てきた心

一般社団法人 全国教育問題協議会理事

宇野和秀 (埼玉県)

わたくしたち日本人の祖先は、縄文、弥生時代は自然を崇拝し、神(靈魂)に対するおそれ、祟りを免れる知恵を学んで日々神道にのっとつてくらししていた。

その後振神道精神の中に現実超越、来世転生の思想、つまり、仏教がくらしの中に取り入れられ、平安時代から室町時代にかけて日本人の精神的支柱になった。

仏教は日本人のくらしに水墨画、茶道、華道などさまざまな文化をもたらした。しかし、戦国の乱世を経て江戸時代になると現実的に政治を安定させる必要を生じ、一人前として、また、治世者としてどうあるべきかが真剣に問われることになった。そこで幕府が取り入れたのが儒教の教えであった。

徳川家康は「君子学」を学び、江戸幕府は御用学者として林羅山を招聘し朱子学を各藩の藩校や寺子屋において武士から庶民、子供まで学ばせた。その結果、日本人の日常生活に儒教の教えが浸透し、明治維新といった大変革期の新しい時代の思想を支える屋台骨となったのである。

大正時代に入り、日本にも西洋の思想が入り、日本人は少しずつ

「個」に芽生えてきたが、あるべき日本人の生き方を示した「教育勅語」の精神の浸透によって日本人の変革を生じるまでには至らなかった。

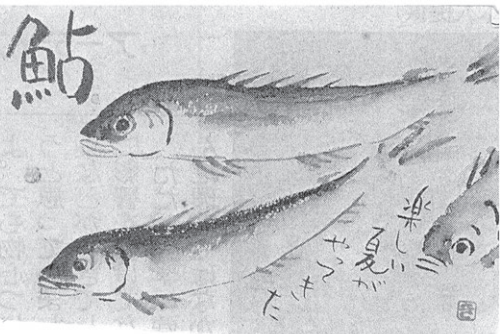
しかし第二次世界大戦の敗戦により日本人の心は一八〇度大転換した。「民主主義」というイデオロギーが占領政策への根底となって日本、そして日本人を支配し、その中に保障されている自由、個性の尊重、平等思想を私たち日本人は自分を磨くことなく受け入れ、主張し、行動に走るようになった。日本人の心を支えてきた思想は多様化し、混乱し、戦後七〇年たっ

たい今の社会が形成された。日本人は過去に神道、仏教、儒教など様々な思想を受け入れ、日本人に適する良い部分を取り上げ、日本人独自の文化、くらしを作り上げて育ててきた。それは「愛国心」「和」「孝」「敬」「義」「礼儀正しさ」「正直」「誠実」などがある。

この心は日本人が代々受け継いできた日本人の心であり、多くの外国人の心を感動させている。

ピーター・ドラッカーは、「私は二十一世紀の日本が日本特有の社会的調和の「和」を発展させていくことを願う。和の精神の発展こそ私が四十年前に初訪日して以来親しくさせていた方々が築き上げた偉業だった。」と彼の著書「明日を支配するもの」に述べている。

三・一一の大地震の時、外国人が驚いたのは冷静な日本人の行動だった。私はむやみに西洋の文化や思想を後押しするのではなく、もう一度捨てさった先人の心を持ち出してみる必要があるのではなからうか。「自分は日本人である」という認識を自覚する時であろう。



◆要望活動



細田博之氏への要望



全教協平成 30 年度総会 (5 月 30 日)

〈天録時評〉

面従腹背の前川氏に講師の資格なし

安倍政権打倒の先兵役 反日左翼が利用

文科省ぐるみの天下り幹旋の責任を取って辞任した前川喜平・元文科省事務次官が、全国を回って講演している。講演会の主催者はわが国の道徳観や価値観を否定する反日左翼の運動家たちだ。前川氏はこれまでの言動から、不誠実で、尊敬も信頼もできない人物である。こんな人物をヒーロー扱いする人々もまともではない。道徳を破壊し、人間の価値を貶め、目的のために手段を選ばない人々には「レッドカード(退場)」を突き付けるべきである。

最も信用できない

前川氏は座右の銘が「面従腹背」と公言した人物だ。面従腹背とは「表面では服従するように見せかけ

て、内心では反抗すること」だ。上司などの方針や指示に反対なら、きちんと反対意見を表明し、それが受け入れられなくても、指示、命令に従って、業務をきち

んと責任をもって遂行するのが人としての道だ。これに対して、反対にもかかわらず、さも自分も賛成のような顔をして、裏では指示された業務が円滑に遂行できないように妨害行為を行うのが面従腹背である。世の中で最も信用できない類の人間だ。

文科省が門前払い

かつて沖縄県の八重山地区(一市二町)の中学の歴史教科書採択で、共同採択制度に則って育鵬社の教科書採択が決定したが、竹富町がその決定を拒否し、独

し、わが国では五十年間にわたって獣医学部の新設を行わなかった。これは希望する大学がなかったのではなく、文科省の告示で、定員増につながる獣医学部の新設を認めないとしていたからだ。

申請をしても門前払いをされるのが分かっていながら、鳥インフルエンザの防疫体制の確立などで、獣医学部の新設に向けて十

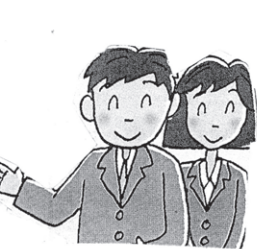
反道徳的な存在

前川氏は、出会い系バーへ通い詰めて、お持ち帰り料を払って、特定の女の子を三十回も連れ出して毎回小遣いを渡しておいて、女性の貧困調査だと説明する厚顔無恥ぶりだ。名古屋市の

立八王子中学校の校長は、面従腹背を座右の銘とする前川氏を総合学習の講師に招き、生徒に何を伝えようとしたのだろうか。

自分が行ってきた教育行政は本心ではなかったと言いう前川氏の不誠実な生き方を生徒に推奨することがあってはならず、明らかに義務教育の授業での講師とすることは不適切である。

名古屋市の問題が発覚してから、前川氏の講演会の「後援」を申請された各地の教育委員会は却下して



会との目的は、安倍政権打倒だ。政権批判を行い、安倍政権打倒に役立つのなら、道徳心に欠けた嘘つきであっても、権力に抵抗するヒーロー扱いするのが反日左翼の運動家たちだ。マルクス共産主義の革命運動を端緒とする左翼運動は、社会秩序や既成の道徳観、価値観を破壊するためには手段を選ばない。人間の価値を貶める前川氏やその支持者に「レッドカード(退場)」を出そうではないか。

■前川氏、講演で首相の関与指摘 文部科学省の前川喜平前事務次官は11日夜、熊本市で講演し、学校法人「加計学園」(岡山市)の獣医学部新設計画を巡る問題で、計画を「首相案件」とする愛媛県作成の文書の内容が明らかにされたことに関し、安倍晋三首相の関与があったとの見方を重ねて示した。「首相に一番近い秘書官が『首相案件だ』と言っているんだから、首相に言われたとしか考えられない」と述べた。文書について「愛媛県の職員が捏造や作文をする必要は全くない」と指摘。「必ずこういう文書がある」と思っていたが、決定的な証拠だ」とも語った。同時に「この状況でも(指示を)否定するのは、よほどの厚顔無恥だ」と、首相の対応を批判した。

Viewpoint

日本国憲法こそ「国民の自由意志を踏みにじり、平和な市民の生活をないがし

日本文化と乖離した個人主義

NPO法人修学院院長・アジア太平洋交流学会会長(一社)全国教育問題協議会顧問

久保田 信之

(世界日報 2017.1.19)



に裏打ちされた世界に冠たる内容だ」と、最高位の称賛を浴びせて

敵対せぬ「私」と「国家」

家族主義的統治が日本の伝統

いるのが、左翼思想家諸氏ではなにかうか。彼らは、個人・私を最優先させることを「民主主義」とし、「歴史の否定」と「国家権力の弱体化」を求めた18世紀のフランス革命とアメリカ革命を、賛美するところで思考が停止しているようだと言えよう。

ろにする「戦争」を永久に放棄し、差別と偏見を撤廃して、基本的人権の尊重を謳った「平和、民主、人権」といった「崇高な思想

ができるかを考えてほしい」との言葉を残しているのだが、フランス革命で停止している彼らには聞こえない。われわれは、縦横の繋がりを取り外した後に残る「個人」で

を支えてきた、この伝統文化をどこで破壊された。アメリカを中心とした連合国の多くの人間は、対日戦争を経験して、自分たちは想像もつかなかった耐力で軍規を守り、統制の取れた日本軍に驚嘆の思いを禁じえなかったのだ。フィリピン戦線で部下を見放して逃亡した最高司令官D・マッカーサーが、これら高い精神性の根幹が日本文化にあり日本精神にあったことを、人一倍、痛く体験したことは今や周知の事実だ。

占領政策を確立するためにGHQがとった政策は、他国に例がないほど徹底して、日本文化を破壊することであった。

受ける、その文化の中で育まれてきたのが私なのだ。地域社会や諸外国に対する責任を背負った一員として現在も生きているのだ。「事実」をしっかりと認識して発言し行動してこそ民主主義社会は健全に機能するのだ。先人が歩んできた「民主主義の日本の姿を真剣に考え直してほしいものだ。」戦争に負けた日本は、連合国軍最高司令部(GHQ)による人類史に例のない、長期にわたる占領政策の結果もあって、日本人の心

倒すために、暴力革命を起こしたが、その折に、「歴史は汚らわしい」とポルテルが言い放ったと伝えられている標語が「自由、民主、人権」であったのだ。しかし「権利の章典」や「権利の請願」に明らかに自由や人権を「個人の権利」と位置付けているのではなく、具体的な「先人」の血と汗によって築かれた国民の財産として位置付ける思想が、思想史には存在しているのだ。わが日本では、いわゆる「家族主義的な統治構造」はあった。国と家とを一体化した「国家」という文字に象徴されるように、フランス革命に見られるような「徹底した権力構造」とは本質的に異なる「一族の家父長制」が成立していたのだ。日本の社会には「対立関係は存在しないかた」に見えるべきであるにもかかわらず、18世紀のフランスを範としてか、「汚らわしい歴史からの脱却」を唱える自虐的論調が、今も、日本人によって展開されているのは悲しい。個人は神のごとき完全無欠な存在ではない。個人の意志と判断が善であるとは考えない。日本の政治は権力者の独走ではなく、多数の支持者を背後に持った「公人」によって運営されている現実をこそ直視すべきだ。くぼた・のぶゆき

「政治的中立性とは」

政治的中立性とは公平性のことだ。教師が自分の見解を述べても、反対論をしっかりと提示し生徒の判断に委ねるなら、公平性は十分保たれる。教師に自分の見解の表明を禁じ、「不用意」な影響まで戒めると、萎縮効果ばかりが大きくなる。声高に「偏向教育」だど指摘する政治家たちに屈し、「触らぬ神にたたりなし」にならねない。教師も一人の個人であり国民なのだから、主義主張を持つことは当然だ。自らの政治的見解すら持たない教師に、主権者教育を行うことができないのだろうか。

いわゆる「立憲主義」について

現行の「日本国憲法」改正に反対する人々は、自衛隊の海外派遣(国際協力)について、或は「安全保障関連法」制に対して「立憲主義」に反すると主張します。果たしてそうでしょうか。立憲主義が「国家権力を制約する」という考え方は誤りではありません。しかし、それだけの事で立憲主義の定義とするのは、余りにも狭い旧時代的考え方であると言わねばなりません。近代立憲主義は、イギリスの「権利章典」、アメリカの「独立宣言」、そしてフランスの「人権宣言」などを起源としています。これらの背景は、絶対王制の軛から免れるために、国家権力を悪とみなし、国家権力を制約するという目的がありました。そこには国家と国民とを対立軸におき、抑圧する側とされる側とを二分化する事が命題となっていました。しかし、その様な国家と国民の関係は、二一世紀の現代でもそのままではまる訳ではありません。現在の民主国家では、国家権力の担い手は、ひろく国民の選挙により選ばれます。国会議員や政府は、合法的に国民の負託を受けているのです。ただ「国家権力をしるる」と言うだけでは、立憲主義の定義としては甚だ不十分であると言わねばなりません。現代に通用する合理的判断が必要なのです。

韓国 性暴力根絶の諮問委員会委員

慰安婦支援団体代表ら任命

【ソウル＝名村隆寛】韓国の康京和外相は19日、紛争地域における性暴力の根絶に向けた「女性とともにする平和イニシアチブ（主導）」の発足を宣言し、関連する市民団体の代表や専門家ら21人を諮問委員に任命した。

韓国外務省報道官は同日の定例会見で「紛争と性暴力を含む女性と平和の問題は国連をはじめ国際社会の主要議題だ」と指摘。その上で「韓国政府は国際社会の議論に積極的に参加、寄与するよう努力している。イニシアチブはその一環

諮問委員	
美香	韓国挺身隊問題対策協議会(挺対協)代表
言権	「ナナムの家」所長
ンドジャ	慰安婦問題運動団体代表
ギョンヒ	同

(全21人、敬称略)

(全21人、敬称略)

を支援する韓国挺身隊問題対策協議会の尹美香代表や、元慰安婦が暮らす施設「ナヌムの家」の安信権所長ら、慰安婦問題に関わる人物が少なくとも5人は含まれている。

康外相は18日に「国際社会で慰安婦問題が非常に深刻な人権問題として位置付けられるよう計画している」と発言しており、今回発表されたイニシアチブを指したものとみられる。

日本政府は、慰安婦問題をめぐる日韓合意の精神に反するとして、康外相の発

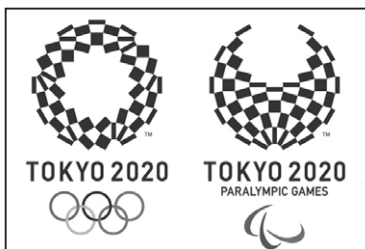
主な諮問委員

●尹美香	韓国挺身隊問題対策協議会(挺対協)代表
●安信権	「ナムムの家」所長
●ソンドジャ	慰安婦問題運動団体代表
●イ・ギョンヒ	同

(全21人、敬称略)

言に不快感を示している。同報道官は会見で「（イニシアチブは）特定国家に対する問題提起ではない。これを合意と結びつけるのは適切ではない」と日本の反発を一蹴したが、諮問委員には慰安婦問題で強硬な日本非難活動を先導してきた者が含まれている。今後、慰安婦問題を人権問題として国際社会に拡散する活動が行われるとみられる。

115面に「連日抗議」



(6・17 産経)

政府 韓国に連日の抗議

竹島、慰安婦、統一旗……強い不満

日本政府は17日から3日連続で、韓国政府に対して慰安婦問題や韓国が不法占拠する竹島（島根県隠岐の島町）をめぐり、抗議や申し入れを行った。対北朝鮮で日米韓の連携が重視される中、日替わりで日本の神経を逆なでするような韓国

航空各社へ「中国台湾」表記要求

菅長官 中国に懸念

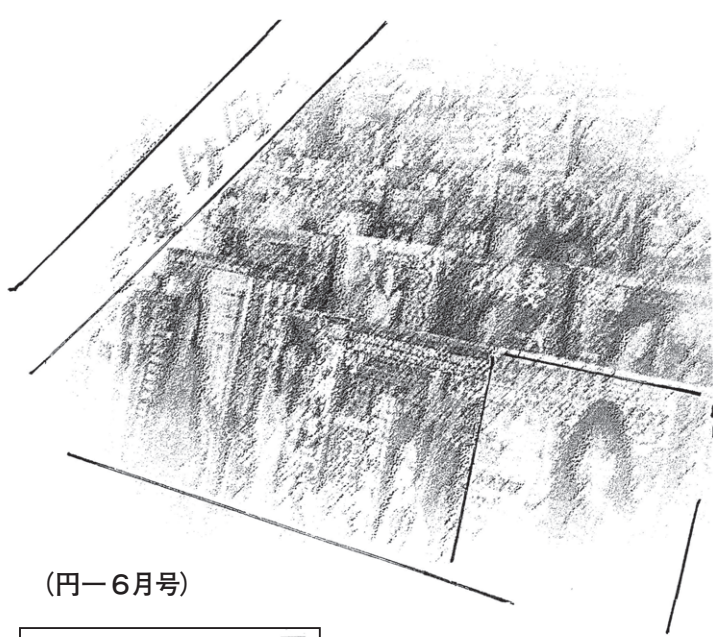
菅義偉官房長官は19日の記者会見で、中国政府が外国航空会社に台湾を中国の一部として表記するよう求めていることに關し、外交ルートを通じて中国側に懸念を伝えたことを明らかにした。菅氏は「政府が民間企業の活動に對し、強制力

「中国台湾」に変更。18日に台湾の外交部（外務省に相当）が両社に抗議し訂正を求めると発表していた。

菅氏は「台湾をめぐる問題は当事者間の直接對話により、平和的に解決することを期待する」と述べた。

この問題をめぐっては、トランプ米政権が5月、中国に抗議する声明を発表。今月上旬には米航空会社に中国の要求に応じないよう求めたと報じられた。

(9面に関連記事)



(四一六月号)

「新夕マネギ」

公表したことに対し、国際社会で互いに非難を控えることや不可逆的な解決をつたった日韓合意に反し、「康氏の発言は受け入れられない」として、強い申し入れを行った。(1面参照)

の対応に政府内では不満が
強まっている。

菅義偉官房長官は19日の
記者会見で、韓国と北朝鮮
の南北選手団が8月のアジ
ア大会での竹島を描いた統
一旗の使用をアジア・オリ
ンピック評議会に申請する
方針であることについて

「竹島の領有権に関するわ
が国の立場に照らして受け
入れられず、極めて遺憾」
として、強く抗議したこと
を明らかにした。アジア・
オリンピック評議会などに
も適切な対応を求める考え
だ。

政府は17日には韓国側が
18、19日に実施した竹島周
辺海域の定例合同訓練に抗

⚡

議し、訓練中止を求めた。
18日にも、韓国カンギョフの康京和

村主 真人
(日本会議広報部)

(日本の息吹4月号)

高校学習指導要領告示へ

新教育基本法下の教育改革④9

■ 高校教育の位置づけ

高等学校の学習指導要領が三月末に告示されます。今回の指導要領改訂は、平成十八年の教育基本法改正後、二度目のものです。

今回の改訂の考え方は、高校教育の位置付けを明確にし、高校が生涯を通じて探求していくための思考力・判断力・表現力などを養う場として、教育内容全体を見直しました。小中学校の学習と大学教育を結ぶ接点としての高校の役割に着目され、より中学校教育の発展に重点を置いた内容にもなっています。

教育基本法に掲げられた伝統や文化に関する教育では、国語科の見直し、保健体育での武道の充実、家庭科での和食・和服・和室など伝統的な生活様式についてなど改善がはかられています。そうした中、前回改

訂も残された「国を愛する」の位置付け方について改善がはかられました。

それは、地理歴史科(地歴)、公民科の二つの教科の目標に「国を愛する」文言が書き加えられたことです。例えば、現行の地歴科の学習指導要領は次のようになっています。

現行高等学校学習指導要領
地理歴史科 目標

我が国及び世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色についての理解と認識を深め、国際社会に主体的に生き平和で民主的な国家・社会を形成する日本国民として必要な自覚と資質を養う。

このように、現行の規定は、かなり抽象的・概括的な目標でした。

この内容は、教育基本法第二条「教育の目標」第五号の「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」の内容

地理歴史科 目標

(3) 地理や歴史に関わる諸事象について、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される日本国民としての自覚、我が国の国土や歴史に対する愛情、他国や他国の文化を尊重することの大切さについての自覚などを深める。

〔※注(1)(2)は省略〕

教基法の「教育の目標」に合致

〔※注〕(1)(2)は省略

なわれる参議院議員選挙の推せん候補について山谷えり子氏とありました。が有村治子氏です。つつしんでおわびし訂正します。

に合致するものと言えます。

地歴科に合わせ、公民科の目標にも、「国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める」という教育基本法に対応した目標が明記さ

来ました。

こうした目標を踏まえ、今回の指導要領は、より手厚く記述内容が増加しましたが、この指導要領が、教科書の記述内容にどのように反映されていくか引き続き注目していきます。

コンビニでの成人誌販売中止を

コンビニエンスストアのミニストップは新年1月1日から、国内にあるすべての2245店舗で、成人向け雑誌の販売を中止することになりました。同社の本社がある千葉市

対して、75%の人が「賛成」し、「反対」は5%だけでした。販売中止の是非については質問しませんでした

が、大多数の人が現状の販売方法に疑問を感じていることが分かります。

近年、日本への海外からの来訪者

は、同社に対してヌード写真が露出しなようにするなど、成人誌対策を働きかけていましたが、販売中止の決定はそれに応えるものです。

千葉市内の店舗では、すでに12月1日から、成人誌の販売が中止となっています。私たちは同社の決定を称えます。

コンビニには、女性も家族連れも訪れます。特に子供を連れて買い物のために入店したところ、成人誌の過激な性表現露出に直面して困惑したという経験を持つ人は多いはず。前出のアンケート調査結果は、当然なのです。

成人誌の反響が中々ついでに、「長年販売中止すべきです。」が急増しています。東京五輪を2年半後に控えて、外国人観光客はさらに増えることが予想されますが、彼らが日本のコンビニを見て、どう思うでしょうか。恥ずかしい現実です。勇断したミニストップだけでなく、すべてのコンビニが、早急に成人誌

成人誌の陳列方法を改善することに

「千葉市が半年前に行ったアンケート調査によると、コンピニにおける成人誌の陳列方法を改善することに

現の自由」を持ち出して反対する業者がありますが、これは「売らんかな」の利益優先が本音であるばかりか、まったく的の外れな主張です。海外では、裸体が子供の目に触れるよう

成人誌の陳列方法について、一表

東京2020
TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES

（円）16月号、



オピニオン

子供の健全な発達を保障するための支援

家庭教育支援条例と支援
法がなぜ必要なのか

家庭教育支援条例が全国 8 県 4 市で制定され、家庭教育支援法の法制化が検討されている。これに対して一部では、「家庭への行政の不当介入」「国家による統制」といった外的批判もある。今、なぜ、家庭教育支援条例及び支援法が必要なのか。その意義について、改めて考えてみたい。

編集部

(円—6月号)

家庭教育の第一義的
責任は父母

社会全体で子育て家庭を支えていく支援体制を整えようと、全国自治体で家庭教育支援条例制定の取り組みが進んでいる。

2006年に教育基本法が改正され、「家庭教育における父母又は保護者の第一義的責任」「生活のために必要な生活習慣を身に付けさせる」「国及び地方公共団体の家庭教育支援施策を講じる努力義務」が盛り込まれた。

家庭・教育情報

虐待から子供を守りため、関係機関が
どう連携するか

(円—6月号)

東京目黒区で起きた5歳の女の子の虐待死事件は、社会に大きな衝撃を与えた。

この事件では、児童相談所同士、あるいは警察をはじめ関係機関との連携が課題として改めて浮かび上がった。

虐待の疑いで警察から児童相談所に通告されるケースは年々増加している。

警察庁が3月に公表した「少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況」によると、昨年一年間

改正を受けて、全国自治体で「早寝早起き朝ごはん」運動がスタート、家庭教育支援の取り組みが本格化した。2013年、全国に先駆けて「家庭教育支援条例」を制定したのが熊本県だ。

熊本県は条例制定以前から、「くまもと家庭教育10か条」を作成、2009年に「子ども輝き条例」を制定した。そして2011年から子供の成長段階にあわせて、「親としての学び」、「親になるための学び」プログラムを作成し、家庭教育を推進してきた。

熊本県の条例をモデルに、現在、

全国 8 県 4 市で条例が制定された。条例制定の動きに対して、「国や行政が家庭のことに介入すべきではない」と、条例や支援法の法制化に真向から反対しているのが、リベラルな人権主義者である。その主張は、個人の権利を第一と考

え、「法は家庭に介入すべきではない」「国や行政が家庭教育に介入し、特定の価値観を押し付けるべきではない」、また「親(母親)に教育責任を押し付けている」というもの。つまり、支援条例及び支援法は、個人の尊重や基本的人権を保障する憲法に抵触する可能性がある

児童福祉法は
「家庭養育の原則」

しかし、国際規約である世界人権宣言、児童の権利条約は「家庭は社会の基本的単位」で、「家庭に子供の教育の責任がある」と規定している。

また2015年7月1日、国連人権理事会では家族の役割と保護を謳った決議を賛成多数で採択している。その内容は以下の通りである。「1、家族は社会における自然かつ根本的な集団の単位。2、家族は子女の養育と保護の第一義的な責任を有する。3、家族は文化的同一性や、伝統、道徳、社会的遺産や価値体系を継承する上で決定的な役割を果たす。4、各国政府に、居住、職業、保健、社会保障、教育等の分野で家族重視の政策を実施・促進する事を求める。」

また予防的観点から、ひとり親家庭等、子育て困難家庭を支援する体制整備を整えていかなければならない。困難家庭であればあるほど、家庭教育の講座やイベントに足を運ばない。あるいは乳幼児健診の未受診など、行政の支援が届いていないのが現状である。また虐待には至らなくとも、不適切な養育によって、子供の健全な育ちが損なわれている実態がある。

家庭の孤立化、子供の
問題を未然に防ぐ

こうした子育て困難家庭を地域社会が支えることで、家庭の孤立化を防ぎ、虐待、不登校、ひきこもり、家庭内暴力など問題の発生を未然に防ぐ効果が期待できる。

2014年10月に条例制定した静岡県は、施行後、家庭教育支援員を要請し、教員経験者やPTA

役員経験者、カウンセラーなどで家庭教育支援チームを組織。3カ年で320名の支援員を育成し、親の学びを支援する活動をしている。

条例を制定した自治体では、条例ができたことで職員の意識が変わり、横の連携をとりやすくなり、また学校と地域との連携も進んでいるという。



「くまもと家庭教育支援条例」を紹介したチラシ

「虐待防止新条例を」

目黒女児死亡受け都知事

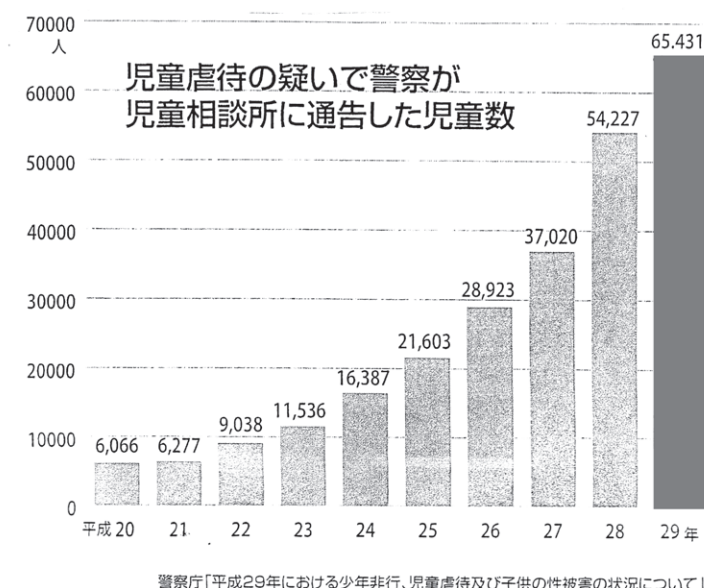
東京都の小池百合子知事は19日、目黒区のアパートで3月、船戸結愛(ゆあ)ちゃん(当時5)が死亡した事件を念頭に、児童虐待防止を目的とした都独自の条例を新たに制定する考えを示した。

この日の都議会定例会代表質問で答弁した小池氏は「全ての子供を虐待から守る」と述べた。条例では、

が高いものは全て共有する方向で監視と協議している」とした。

目黒区の事件では、女児を含む一家が香川県から転居。見守りや資料は引き継がれたが事件を防ぐことはできなかった。小池氏は「転居家庭であったこと、調査に非協力的な保護者との関わり方に問題があった」と振り返り、保護者との関係作りに苦慮する児童関係者向けに、都独自の行動指針も策定するとした。

また、虐待をめぐっては、児童相談所と警察の間で疑いのある事実で全件の情報共有を求める声があるが、小池氏は「保護者が子供の確認を拒否の措置を継続している事実」など「リスク(産経6・17号)



くの子供に関しては児童相談所の職員数の不足などで支援が行き届かないことがあり、子供の安全性を確保することが課題になっている。子供のための国の支出拡大や児童相談所にベテラン職員を増やすなど、人権制度の採用、地域で支援し預かる制度づくりといった提案もある(「ルポ児童相談所」ちくま新書)。

お父さん お母さん ごめんなさい
お願いです 殺さないで!

警察から児童相談所に通告された子供は 65,000 人。親に虐待された子供は 計 1,168 人。うち 58 名が死亡。